

《令和7年度 環境経済部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長	太田 一郎
特命監	一浦 辰己

**主** 令和7年度当初予算概要に掲載の事業に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和7年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R7 主な事業	「施策」と「地域幸福度 (Well-Being) 指標」(主観) との関連	4. 課題解決に向けた令和7年度の具体的な取組 【年度末実績】	
<p>1 国において、食料を安定的に供給し、食料自給率の向上と食料安全保障の確立を基本方針とした、「食料・農業・農村基本計画」において、農業の持続的な発展に向けた各種施策が展開されていることから、本市においても国の政策を活用しつつ、地域の特性を生かした農業振興を図っていくことが必要となっています。</p>	<p>① ・令和4年3月に策定した「第2次草津市農業振興計画」に基づき、本市の農業を次世代に継承し、持続可能で安定的な農業経営の強化を図るとともに、「農」を通じたつながりの拡大を進めます。</p> <p>・農業生産を支える基幹的な土地改良施設の機能更新により、安定した地域農業経営の確立に向けた取組を進めます。</p> <p>また、馬場山寺地域の未整備田において、農地の基盤整備(ほ場整備)を実施し、農地の大区画化と担い手農家への農地集積により、生産性の向上や経営規模拡大など、地域農業の振興と優良農地の確保・保全を進めます。</p> <p>・「道の駅草津リノベーション構想」に基づき、道の駅草津の機能強化や魅力アップによる農業振興を進めます。</p>	<p>【取組】</p> <p>・令和7年3月に全5地区で策定した地域計画を踏まえ農地の集積化を図り、担い手との協議の場を開催し、必要に応じて地域計画の更新を行います。</p> <p>① ・農業者の高齢化や減少、担い手や後継者不足等を解決するため、就農希望者の呼び込みや新規就農者の就農定着に向けた伴走型支援に取り組みます。</p> <p>【成果目標】</p> <p>・担い手への農地の集積率 令和7年度 67%(令和6年度 66.2%)</p> <p>・新規就農者数 2名(令和6年度 5名)</p> <p>【取組】</p> <p>・県における草津用水土地改良区の基幹的な土地改良施設および農業用水管の機能更新事業や農地整備事業において、県草津用水2期地区および県草津用水湖辺地区と併せ、県常盤北地区の必要な経費の一部を負担するなど、農業生産施設の適正な機能更新を図ります。(市負担金 47,260千円)</p> <p>② ・県営馬場山寺地区基盤整備事業において換地原案および換地原案確定後の工事着手に必要な経費の一部を負担し、併せて土地改良区の運営を支援します。(市負担金等 4,184千円)</p> <p>・法面の草刈りや水路の泥上げ等の地元による農村地域の維持活動に対する支援制度である「農村まるごと保全向上対策事業」の広域化事業を推進し、農村地域の維持保全活動の強化を図ります。(事業費 17,119千円)</p> <p>【成果目標】</p> <p>・草津用水2期地区事業進捗率 73.2%(令和6年度 70.1%)</p> <p>・農村まるごと保全向上対策事業の広域化推進 令和7年度 1広域組織増加 北山田五条</p> <p>【取組】</p> <p>③ 「道の駅草津リノベーション構想」に基づく、リノベーションの具現化を進めるため、令和5年度に策定した道の駅草津リノベーション基本計画に基づき、基本設計を行います。(事業費 24,101千円)</p> <p>【成果目標】</p> <p>道の駅草津リノベーション基本設計の実施</p>			No.26	No.26	<p>【取組実績】</p> <p>・地域計画を策定した5地区における農地の集約集積を進めるため、各地域でそれぞれ協議を行い、更新作業を行いました。</p> <p>① ・担い手不足解消のため、就農相談窓口を設置し、就農希望者には農業体験から就農まで、幅広く伴走支援を行いました。</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>・担い手への農地の集積率 令和7年度66%</p> <p>・新規就農者 令和7年度 3名</p> <p><b>主</b> 【取組実績】</p> <p>・県営事業による、草津用水土地改良区の基幹的な土地改良施設および農業用水管の機能更新事業や農地整備事業の円滑な推進を図るため、国、県へ安定的な予算の要望を行いました。</p> <p>② ・また、早期事業完了を図るため必要な経費の一部を負担するなど、農業生産施設の適正な機能更新を図りました。(執行額 107,420千円)</p> <p>・県営馬場山寺地区基盤整備事業の円滑な推進を図るため、国、県へ安定的な予算の要望を行いました。</p> <p>また、換地原案が確定し、工事着手に必要な経費の一部を負担し、併せて土地改良区の運営を支援しました。(執行額 24,110千円)</p> <p>・組織化されていない町内会等(岡本・木川)に対して、説明を実施し、「農村まるごと保全向上対策事業」の活動事業および広域化事業を推進するとともに、既活動組織(五条)に対して、広域化への参画を促し、新たに広域化に参画することとなり、農村地域の維持保全活動の強化を図りました。(執行額 18,473千円)</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>・草津用水2期事業進捗率 76.0%(令和6年度:70.1%)</p> <p>・農村まるごと保全向上対策事業の推進 令和7年度 1広域組織増加 北山田五条</p> <p><b>主</b> 【取組実績】</p> <p>③ ・国県などの関係機関と調整の上、道の駅草津リノベーション基本計画に基づき基本設計を行いました。(執行額 22,330千円)</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>・道の駅草津リノベーション基本設計の実施</p>
<p>2 近年、産業を取り巻く環境は急速に変化しており、企業における人材不足や事業承継問題の深刻化、少子高齢化に伴う生産年齢人口の急激な減少、国際情勢の緊迫化による物価高騰など、中小企業等の経営や雇用情勢を取り巻く環境には厳しさが増えています。</p>	<p>② ・地域商業を活性化させるため、地域経済団体や関係団体と連携して商業振興に関する取組を支援します。</p> <p>・草津市産業振興計画に基づき、市内における創業・第二創業の促進や事業者の抱える課題に効果的・効率的に対応するための取組を展開します。</p> <p>・地域観光の活性化のため、草津市観光物産協会等の関係団体と連携して観光および物産事業を展開します。</p>	<p>【取組】</p> <p>④ 草津商工会議所や草津市商店街連盟、関係団体等が連携する「みなくさまつり」や「くさつ華あかりフェスタ」などの事業を支援することで、商業基盤の強化と地域商業の魅力向上を図ります。(事業費 商工団体活動費補助金 11,995千円、商店街活性化推進費 3,135千円)</p> <p>【成果目標】</p> <p>買物をする環境が整っていると思う市民の割合 令和7年度 76.7%(令和6年度 76.1%)※ ※第6次草津市総合計画第2期基本計画目標値</p> <p>【取組】</p> <p>⑤ 草津商工会議所と共同で開設した草津市ビジネスサポートセンター(くさつビズサポ)を効果的に運営し、創業希望者や事業者が抱えるビジネス上の課題に対応するとともに、創業や第二創業を中心に切れ目なく、事業者等による新たな価値創造に向けた積極的な取組をワンストップで支援します。(事業費 7,727千円)</p> <p>【成果目標】</p> <p>市内での創業・第二創業者数(くさつビズサポ支援分) 令和7年度 25者(令和6年度 23者)</p> <p>【取組】</p> <p>⑥ ・高い経済効果が期待されているMICE誘致を支援することで、市内産業の活性化と観光振興を図ります。</p> <p>・草津市観光物産協会の人件費補助を通じて、組織運営の安定化を図るとともに、協会の事業計画に基づく観光事業活動に対して、適切に支援を行います。(事業費 観光物産協会観光振興活動費補助金 58,676千円)</p> <p>【成果目標】</p> <p>観光入込客数 令和7年 2,908,000人(令和6年(暫定値) 2,879,019人)</p>			No.7 No.8 No.19 No.48 No.49	No.48 No.49 No.50	<p>【取組実績】</p> <p>④ 草津商工会議所や草津市商店街連盟、関係団体等と連携し、「みなくさまつり」や「くさつ華あかりフェスタ」などの事業を支援することで、商業基盤の強化と地域商業の魅力向上を図りました。(事業費 商工団体活動費補助金 2,185千円、商店街活性化推進費 3,071千円)</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>買物をする環境が整っていると思う市民の割合 令和7年度 75.9%</p> <p>【取組実績】</p> <p>⑤ 草津商工会議所と共同で設置しているくさつビズサポを効果的に運営し、創業希望者や事業者が抱えるビジネス上の課題に対応するとともに、創業・起業や第二創業を中心に切れ目なく、事業者等による新たな価値創造に向けた積極的な取組をワンストップで支援しました。(事業費 ビジネスサポート推進費 6,745千円)</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>市内での創業・第二創業者数(くさつビズサポ支援分) 令和7年度 9者</p> <p><b>主</b> 【取組実績】</p> <p>⑥ ・MICE誘致補助金を新たに創設することにより、市内でのコンベンション等の開催を促進し、市内への経済波及効果を高めるための取組を行いました。</p> <p>・プロパー職員の配置により組織運営が安定化したことで、観光および物産振興事業が推進され、本市への観光ツアーの企画作成や新たな観光資源の発掘、温泉ないマークを活用した物産の強化が図られました。(事業費 観光物産協会観光振興活動費補助金 57,294千円)</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>観光入込客数 令和7年 3,040,180人(暫定値)</p>
<p>3 企業等からの産業用地に関する問い合わせやニーズは多いものの、紹介可能な未利用地が不足しており、用地確保に向けた取組が必要となっています。</p> <p>また、市内には公的インキュベーション施設が集積し、今後成長が期待される研究開発型スタートアップ企業等が多数活動されていますが、施設退去後の活動拠点(ポストインキュベーション施設)として適した場所がない状況となっています。</p>	<p>③ 産業用地創出可能性調査業務の結果を踏まえ、産業用地創出方針を取りまとめ、地域未来投資促進法等により、市街化調整区域内の農地等を活用した企業立地に向けて取り組みます。また、民間事業者によるポストインキュベーション施設の立地の可能性を探るため、本市と共に事業の方向性や諸条件等を整理・検討する「事業化検討パートナー」の選定に向けて取り組みます。</p>	<p>【取組】</p> <p>⑦ ・公募型プロポーザルにより事業化検討パートナーの選定に向けて取り組みます。</p> <p>・産業用地創出可能性調査業務の結果を踏まえ、産業用地創出方針を取りまとめます。</p> <p>【成果目標】</p> <p>事業化検討パートナーの選定に向けた諸条件の整理 開発事業者募集に向けた諸条件の整理</p>			No.48 No.49 No.50	<p>【取組実績】</p> <p>⑦ ・(仮称)インノベーション集積拠点の創出に向けて、公募型プロポーザルにより事業化検討パートナーを選定しました。</p> <p>・産業用地創出可能性調査業務の結果を踏まえ、「草津市産業用地創出に向けた具体的な取組」をまとめました。</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>・事業化検討パートナーの選定に必要な前提条件について、公平性の観点や公募条件等を踏まえ整理しました。</p> <p>・開発事業者募集に向け、対象地に係る法規制、インフラ整備状況等の諸条件について整理を行いました。</p>	

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R7 主な事業	「施策」と「地域幸福度 (Well-Being) 指標」(主観) との関連	4. 課題解決に向けた令和7年度の具体的な取組 【年度未実績】
<p>4 良好な自然環境を維持していただくために、生態系等に配慮した環境保全と環境負荷低減を進め、持続可能な社会づくりへの取組が求められています。</p>	<p>④ 第3次草津市環境基本計画の基本方針に基づき、草津市の目指す環境像の実現に向けて、「環境・経済・社会の統合的な向上」、「持続可能な地域資源の活用」、「多様な主体との協働」を柱とした取組を進めます。</p>	<p>⑧ 【取組】 自然環境保全地区の危険木除去を促進します。 (事業費 自然環境保全地区危険木除去費等補助金 7,849千円)</p> <p>【成果目標】 自然環境保全地区の危険木除去実施地区数 令和7年度目標地区数 4地区/全体数 15地区</p> <p>⑨ 【取組】 第3次草津市環境基本計画における重点事業の実施に向けて、関係課や関係機関、地域、団体等とともに準備および展開を図ります。(事業費 4,836千円)</p> <p>・重点事業①「いきもの自然学校」 総合的に環境が学べるモデル地域2学区(志津、笠縫東)と、事業の推進に関わる人材育成や、モデル地域の利活用を図るための環境学習プログラムの実施を進めます。地域の自主的・継続的な活動の推進に向けて、段階的に人材育成の強化と実施主体の移行を進めます。</p> <p>・重点事業②「地域資源健康ララー」 モデルコースの展開に取り組む地域を2学区設定し、地域の既存の取組を発展させたモデルコースの設定に向けた試行や調整を行います。</p> <p>・重点事業③「環境イノベーション」 草津商工会議所と連携してニーズ調査や意見集約を行い、ニーズに応じた事業者向けセミナー事業を実施するとともに支援制度の提供を行います。</p> <p>【成果目標】 重点事業①「いきもの自然学校」 モデル地域における環境学習プログラム実施数 令和7年度目標回数 9回</p>	<p>分野:環境 基本方針:良好な環境の保全と創出 施策:自然環境の保全 ・環境学習の拡充</p>	<p>No.26  No.26 No.27 No.28</p>	<p>「施策」と「地域幸福度」の関連</p>	<p>⑧ 【取組実績】 自然環境保全地区に対し、危険木除去費等補助金を交付しました。 (執行額 5,872千円)</p> <p>【成果目標実績】 危険木除去実施地区数 11地区 (令和3年度調査における危険木除去実施地区 4地区、令和7年度個別調査における危険木除去実施地区 7地区)</p> <p>【取組実績】 第3次草津市環境基本計画における重点事業の実施に向けて、関係課や関係機関、地域、団体等とともに展開を図りました。(執行額 4,735千円)</p> <p>・重点事業①「いきもの自然学校」 総合的に環境が学べるモデル地域2学区(志津、笠縫東)と、事業の推進に関わる人材育成や、モデル地域の利活用を図るための環境学習プログラムの実施を進めました。地域の自主的・継続的な活動の推進に向けて、段階的に人材育成の強化と実施主体の移行が進んでおり、志津では「志津里山自然学校運営委員会」が設立されました。</p> <p>・重点事業②「地域資源健康ララー」 モデルコースの展開に取り組む地域を3学区(矢倉、南笠東、笠縫東)設定し、地域の既存の取組を発展させたモデルコースの設定に向けた試行や調整を行いました。</p> <p>・重点事業③「環境イノベーション」 草津商工会議所と連携してニーズ調査や意見集約を行い、ニーズに応じた事業者向けセミナーを実施し、環境意識の向上と事業者等のマッチングを図りました。</p> <p>【成果目標実績】 重点事業①「いきもの自然学校」 モデル地域における環境学習プログラム実施数 9回 (志津 6回、笠縫東 3回)</p>
<p>5 地球温暖化による気候変動は我々の暮らしに悪影響を及ぼしており、国としても、地域脱炭素ロードマップを作成し、2050年カーボンニュートラル実現に向けた政策を推進しているところです。 本市といたしまして、ゼロカーボンシティを推進し、脱炭素社会への転換を図ることが求められています。</p>	<p>⑤ ・第5次草津市地球冷やしたいプロジェクトを推進し、市民、事業者、団体、市役所の協働により、ソフト・ハード双方の脱炭素事業に取組み、市域からの温室効果ガスの排出削減や気候変動への適応を進めます。(区域施策編)</p> <p>・草津市役所の率先行動として、再生可能エネルギーの活用や公用車への電動車導入、公共施設照明のLED化を進め、公共施設の脱炭素化を図ります。(事務事業編)</p>	<p>⑩ 【取組】 第5次草津市地球冷やしたいプロジェクトを推進し、市民、事業者、団体、市役所の協働で地球温暖化対策に取組みます。 ※草津市地球温暖化対策推進本部会議関連事項 (事業費 31,400千円)</p> <p>【成果目標】 ・省エネ・再エネ等設備導入加速化補助件数 11件 ・健康エコハウス(太陽光発電)補助件数 40件</p> <p>⑪ 【取組】 クリーンセンターにおけるごみ発電余剰電力を自己託送し、浄水場での活用を開始するとともに、地域まちづくりセンターへの太陽光発電導入に向けた積載荷重の確認等を行い、再生可能エネルギーの地産地消とCO2の大幅削減をめざします。 ・公用車への電動車導入を順次進め、公用車による環境負荷の軽減に取組めます。 ・公共施設にLED照明を導入し、施設の省エネ化を推進します。 ※草津市地球温暖化対策推進本部会議関連事項 (事業費 108,403千円 電動車・LEDについては各施設管理課で予算計上)</p> <p>【成果目標】 ・ごみ発電余剰電力活用(自己託送)開始 ・太陽光発電設備積載重計算・基本設計業務 9施設 ・公用車への電動車導入 6台 ・LED照明未導入公共施設へのLED照明の導入 71施設</p>	<p>分野:環境 基本方針:脱炭素社会への転換 施策: ・様々な主体の自主的な取組の支援とネットワークの拡充 ・省エネルギー対策・再生可能エネルギー利用等の推進</p> <p>分野:環境 基本方針:脱炭素社会への転換 施策:省エネルギー対策・再生可能エネルギー利用等の推進</p>	<p>④暮らしの安全・安心向上プロジェクト  ④暮らしの安全・安心向上プロジェクト</p>	<p>No.28  No.28</p>	<p><b>主</b> 【取組実績】 第5次草津市地球冷やしたいプロジェクトを推進し、市民、事業者、団体、市役所の協働で地球温暖化対策に取組みました。 ※草津市地球温暖化対策推進本部会議関連事項 (執行額 54,910千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・省エネ・再エネ等設備導入加速化補助件数 9件 ・健康エコハウス(太陽光発電)補助件数 42件</p> <p><b>主</b> 【取組実績】 クリーンセンターにおけるごみ発電余剰電力を自己託送し、浄水場での活用を開始するとともに、地域まちづくりセンターへの太陽光発電導入に向けた積載荷重の確認等を行い、再生可能エネルギーの地産地消とCO2の大幅削減をめざしました。 ・公用車への電動車導入を順次進め、公用車による環境負荷の軽減に取組みました。 ・公共施設にLED照明を導入し、施設の省エネ化を推進しました。 ※草津市地球温暖化対策推進本部会議関連事項 (執行額 90,872千円 電動車については各施設管理課で執行)</p> <p>【成果目標実績】 ・ごみ発電余剰電力活用(自己託送)開始 令和8年1月より ・太陽光発電設備積載重計算・基本設計業務 9施設 ・公用車への電動車導入 6台 ・LED照明未導入公共施設へのLED照明の導入 71施設</p>
<p>6 令和4年3月に策定した第3次草津市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づき令和5年10月に焼却ごみ類の指定ごみ袋制度の見直しを行いました。今後も資源循環型社会の構築を図るため、ごみの発生抑制と再利用の取組を進めるとともに、ごみの分別と資源化を徹底する必要があります。</p>	<p>⑥ ・「第3次草津市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」に掲げる減量目標の達成に向けて、各種取組を進めます。</p> <p>・ごみ出しが困難な高齢者および障害者等の世帯への支援を行います。</p> <p>・旧クリーンセンターの老朽化により倒壊等の危険性が高まることのないよう、早期に解体を進めます。</p>	<p>⑫ 【取組】 ごみ問題を考える草津市民会議と連携した啓発事業や、ごみ分別アプリ等の媒体を通じて、引き続き、さらなるごみの減量や分別の徹底に向けた取組を推進します。</p> <p>【成果目標】 ・市民1人1日当たりの家庭系ごみ量(集団回収を含む) 485.8g/人・日(令和6年度実績:479.1g/人・日)</p> <p>・市民1人1日当たりの事業系ごみ量 234.5g/人・日(令和6年度実績:234.8g/人・日)</p> <p>⑬ 【取組】 コミュニティ支援型の支援が受けられない場合には、直接支援型の支援として、対象世帯が自宅の敷地内に収集箱を準備し、市がごみを収集します。</p> <p>【成果目標】 対象となった方のごみの適正処理</p> <p>⑭ 【取組】 平成30年3月に新施設の供用開始に伴い使用廃止した旧クリーンセンターについて、令和7年度から令和8年度にかけて解体を行い、災害時に災害廃棄物の仮置場として利用できるよう整備します。</p> <p>【成果目標】 旧クリーンセンター解体工事の適正な進捗管理</p>	<p>分野:環境 基本方針:資源循環型社会の構築 施策:ごみの発生抑制・再利用・資源化の推進</p> <p>分野:環境 基本方針:資源循環型社会の構築 施策:ごみの適正処理</p> <p>分野:環境 基本方針:資源循環型社会の構築 施策:ごみの適正処理</p>	<p>No.28  ②地域の支え合い推進プロジェクト</p> <p>④暮らしの安全・安心向上プロジェクト</p>	<p>No.28  No.19  No.19</p>	<p>⑫ 【取組実績】 ごみ問題を考える草津市民会議との共催による「エコライフフェア草津」の開催や広報誌「ごみジャーナル」の刊行、排出事業者への減量指導、フリマアプリを活用した粗大ごみのリユース事業等により、ごみの減量や分別等に関する啓発を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 ・市民1人1日当たりの家庭系ごみ量(集団回収を含む) 469.7g/人・日 ・市民1人1日当たりの事業系ごみ量 231.6g/人・日</p> <p><b>主</b> 【取組実績】 対象となった方がスムーズにごみ出できるよう、戸別訪問により支援者(家族・ケアマネジャー)と連携を図りました。また、ごみが出ていない場合の緊急連絡について、支援者や収集業者と連絡体制を構築しました。</p> <p>【成果目標実績】 対象となった4名の方のごみを適正に処理しました。</p> <p><b>主</b> 【取組実績】 9月臨時議会の契約議決を経て、9月2日付で青木あすなろ・エクラホームサービス特定建設工事共同企業体と解体工事の契約を行いました。 ・週1回行う定例会議にて、安全を第一に考慮した施工管理や、遅延がないよう工程管理が行われていることを確認しています。</p> <p>【成果目標実績】 工事進捗率 17.7%</p>